

経 営 の 概 況

平成 24 年 4 月

中部電力株式会社

目 次

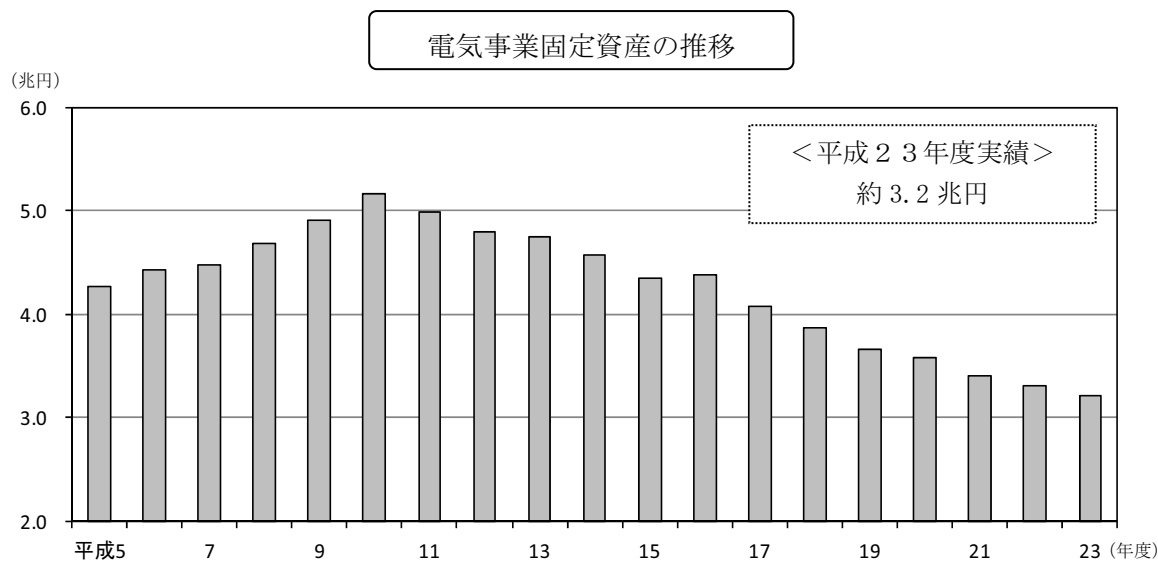
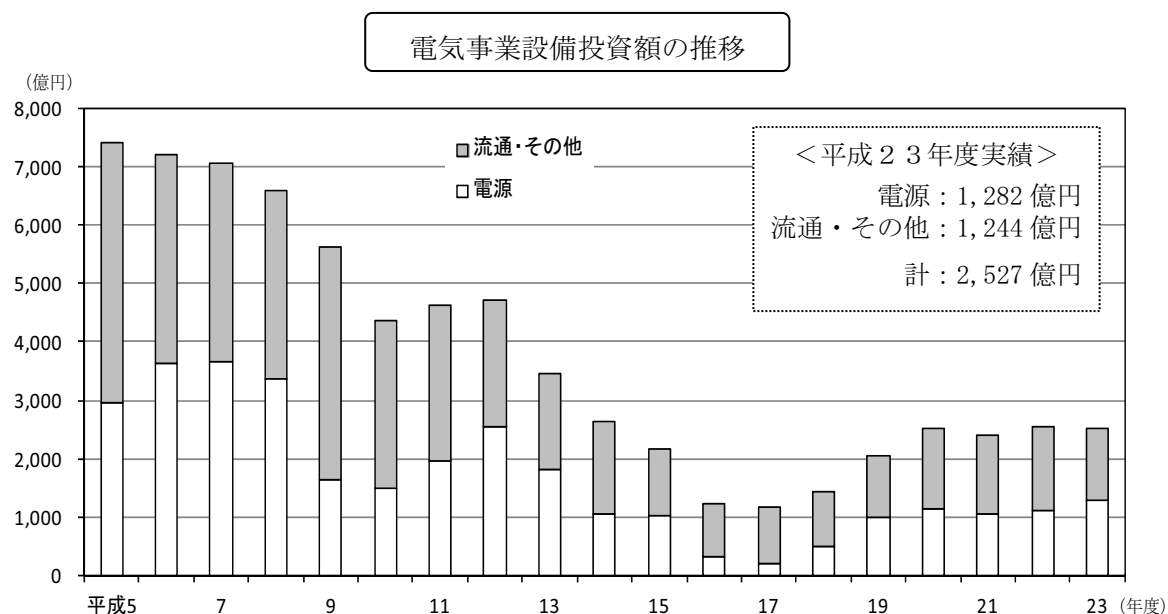
I. 経営効率化の状況	
1. 設備投資額の推移	1
2. 設備形成・運用・調達の効率化	2
2-1. 電源設備の設備形成・運用の効率化	
2-2. 流通設備の設備形成・運用の効率化	
2-3. 燃料調達の効率化	
2-4. 負荷率の向上	
3. 業務運営の効率化	6
4. 浜岡原子力発電所全号機停止要請に伴う経営効率化	7
II. 収支の状況	
1. 過去5カ年の収支概況	8
2. 平成24年度の収支見通し	8
III. 電気料金について	10

I. 経営効率化の状況

1. 設備投資額の推移

弊社は、これまで効率的な設備形成を行うとともに、既存設備の効率的運用に努め、設備投資の削減による固定資産の圧縮を進めてまいりました。その結果、設備投資額は、平成5年度の7,424億円をピークに、平成17年度にかけて大きく減少してきました。

近年は、経年劣化設備の更新や高効率コンバインドサイクル発電の導入、メガソーラー発電の推進などを行っております。投資にあたっては安定供給に不可欠な案件に厳選するとともに、コストダウンを徹底し、設備投資額の抑制に努めております。



2. 設備形成・運用・調達の効率化

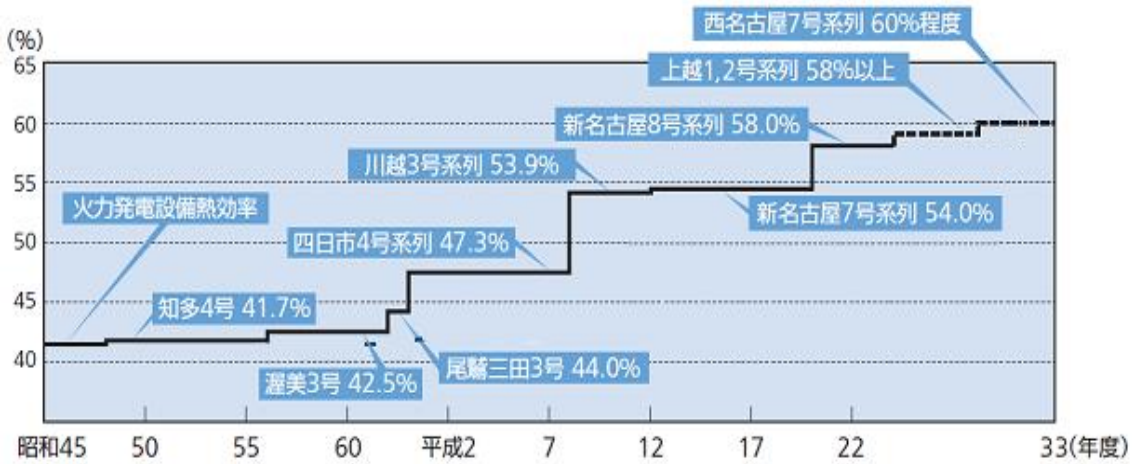
【1. 電源設備の設備形成・運用の効率化】

○高効率コンバインドサイクル発電の導入

弊社では、高効率コンバインドサイクル発電を導入することにより、火力発電の熱効率向上を図り、燃料費の削減につなげてきました。

今後も、平成24年度から平成26年度にかけて上越火力発電所を着実に運転開始するとともに、西名古屋火力発電所7号系列を早期に開発することにより、燃料費のさらなる削減を図っていきます。

火力発電設備熱効率の推移（低位発熱量基準）

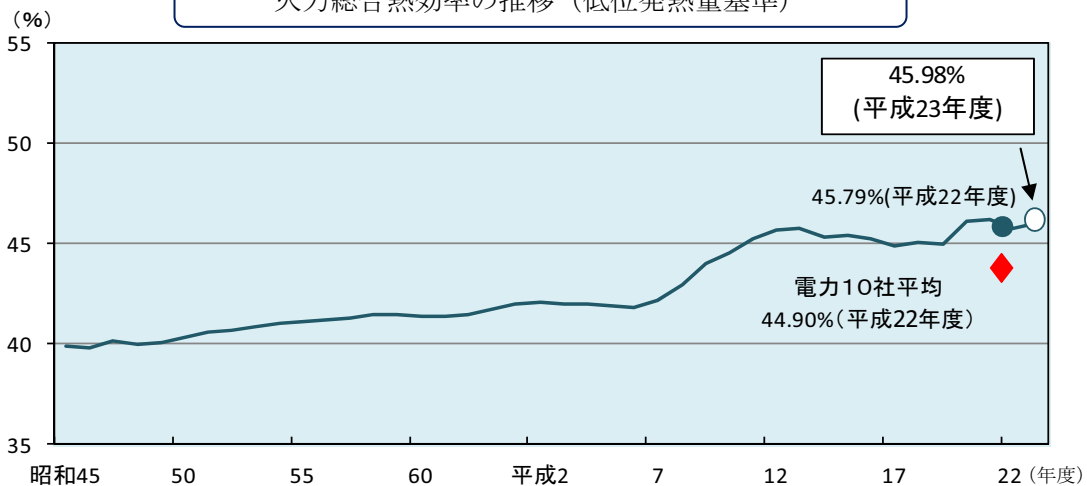


○効率運用を通じた火力発電所の総合熱効率の向上

弊社は、火力発電所の総合熱効率の向上のため、高効率コンバインドサイクル発電プラントの高稼働運転や点検期間の短縮などに取り組んでいます。

その結果、平成23年度の火力総合熱効率は45.98%（低位発熱量基準）と、引き続き国内電力会社の中でトップレベルを維持しています。

火力総合熱効率の推移（低位発熱量基準）

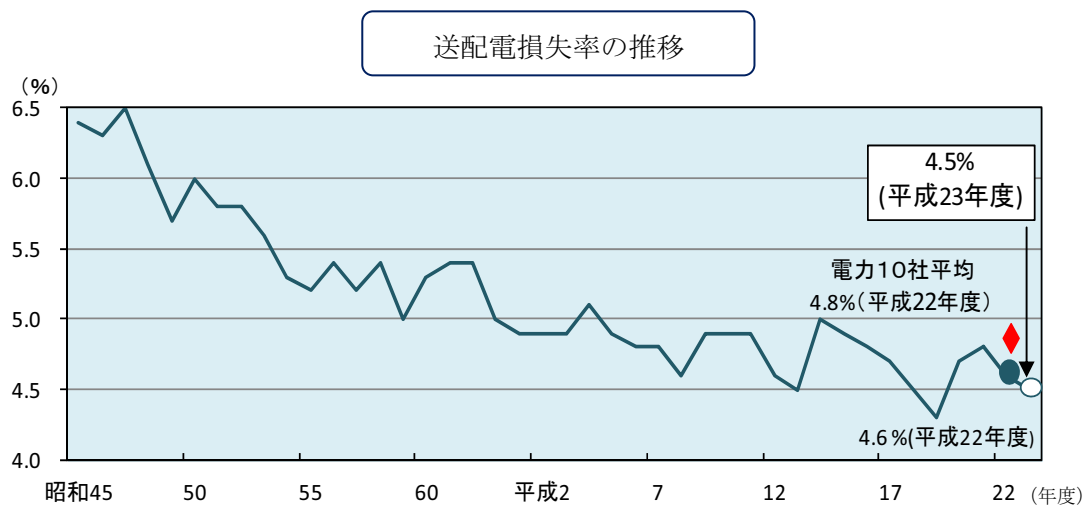


【2. 流通設備の設備形成・運用の効率化】

○送配電損失率の低減

送変電設備においては、送電電圧の高電圧化や、設備更新・新增設に際して低損失型変電設備を採用しています。また、配電設備においては、低損失型のアモルファス変圧器の採用や、電力損失の最小化を目指した配電系統運用などを行っています。

その結果、平成5年度以降の送配電損失率について5%未満を維持するなど、国内電力会社の中でトップレベルとなっています。



○点検・保守方法の合理化

設備の分解を伴わない外部診断技術を活用した内部異常・劣化の予兆把握、および過去の動作回数や運転状況などを総合的に判断して、点検項目の厳選、点検周期の延伸などの合理化を行うとともに、新たな補修工法を開発し、補修費用の削減に努めています。

【3. 燃料調達効率化】

燃料調達における安定性の確保、経済性の向上、さらには需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性の確保を図るため、生産・購入から発電に至る燃料サプライチェーンの強化を目指し、上流権益の取得や燃料トレーディング機能の強化、燃料関係インフラの整備などを進めています。

○上流権益の取得

平成23年5月、カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス開発プロジェクトに参画しました。日本の電力会社では初めてとなるシェールガス事業への参画を通じて、シェールガス開発の動向に関する知見を蓄積するとともに、将来的には本プロジェクトで生産されるシェールガスを、LNGとして日本に輸出する可能性についても検討を進めています。

上流権益への参画を通じて、燃料調達の安定性・経済性が向上するものと見込んでおります。

○燃料トレーディングの活用

平成22年4月より、弊社が調達する石炭調達の窓口を中電エネルギートレーディング㈱に集約し、石炭全量の調達・運用を取り扱う体制に移行しました。

さらに、アジア市場における石炭トレーディングの中心地であるシンガポールに、新たに Chubu Energy Trading Singapore Pte Ltd を設立し、平成24年4月から石炭トレーディングの機能を移転しました。

こうした取り組みを通じて、適時適量を競争力のある価格で調達することが可能となり、燃料調達における柔軟性・経済性が向上するものと見込んでおります。

○燃料関係インフラの充実と活用

安定的かつ柔軟なLNG調達を支え、燃料運用の効率化を図る設備面での取り組みとして、大型船に対応可能なLNG受入棧橋の増強やLNGタンクの増設による貯蔵能力の向上、川越火力発電所と東邦ガス㈱様の四日市工場および東邦ガス㈱様と共同運用する知多地区LNG基地間を結ぶ伊勢湾横断ガスパイプラインの敷設、四日市火力発電所と大阪ガス㈱様の多賀ガバナステーション間を結ぶ三重・滋賀ラインの敷設など、燃料関係インフラの整備を進めています。

今後も、燃料調達の安定性・経済性・柔軟性をバランスよく達成するため、さまざまな工夫を続けてまいります。

【4. 負荷率の向上】

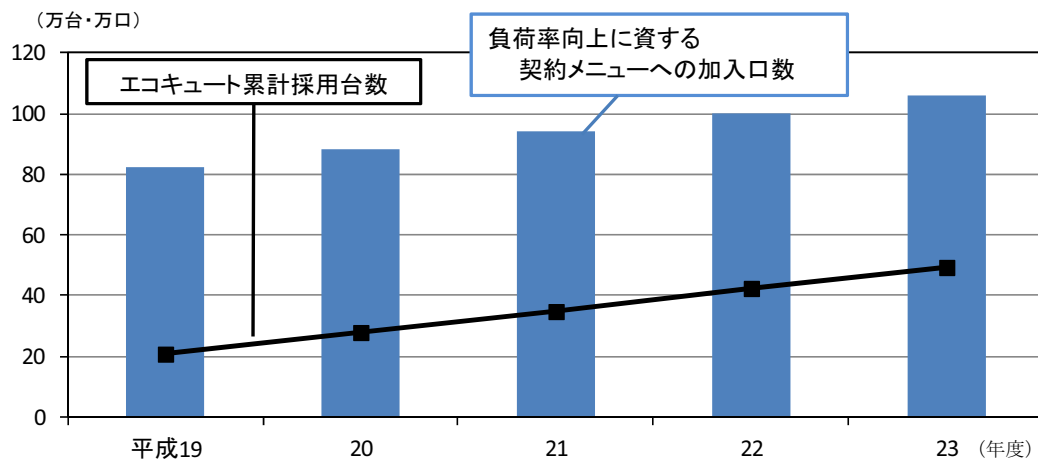
電力消費のピークは、一日のうち昼間の時間帯となるのが一般的です。このピークの需要の夜間移行（ピークシフト）あるいは抑制（ピークカット）を促すことや、夜間に新たな需要を創出（ボトムアップ）することで、電力設備の利用率を示す数値である負荷率が向上し、効率的な設備運用につながります。

弊社は、昼間と夜間で料金単価に差をつけた契約メニューの設定や、お客さまの省エネ・省CO₂やコスト削減といったニーズに合わせたエネルギー利用の提案、あるいは夜間に稼働する機器の普及拡大の活動を通して、負荷率の向上に努めております。

例えば、ビジネスのお客さまには、エネルギーに関する様々な課題に対して、エネルギーの最適な組み合わせや運用方法、熱源システム（生産プロセス、空調、給湯、厨房）などの提案活動を展開しています。

また、ご家庭のお客さまにも、電気の手順な使い方など省エネルギーのPRを行うとともに、省エネ性の高い「エコキュート」をはじめとするヒートポンプ機器などの提案活動を展開しています。その結果、エコキュート（※1）累計採用台数は、平成23年度末で49万台になるとともに、ご家庭のお客さまにおける負荷率向上に資する契約メニュー（※2）への加入口数は平成23年度末までに約106万口となりました。

エコキュート累計採用台数・負荷率向上に資する契約メニューへの加入口数推移



今後も、ピーク時における電力需要の制御（デマンドレスポンス）のための新たな契約メニューの設定に向けて取り組むなど、お客さまのご要望にお応えしながら、経営効率化にも資する施策を講じ、負荷率の向上に努めてまいります。

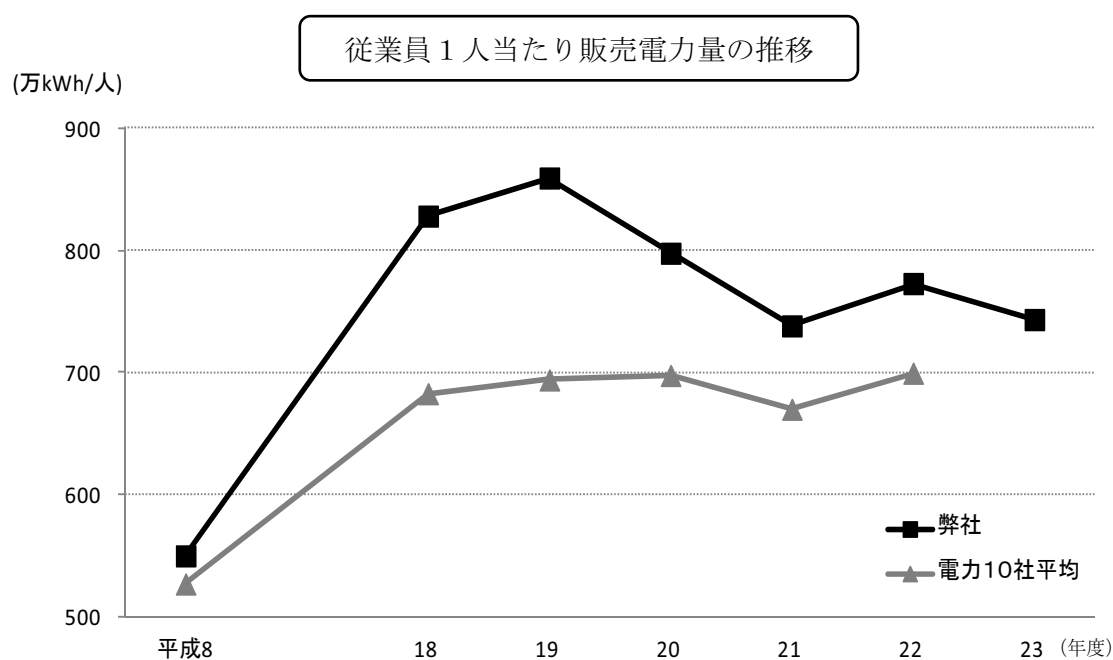
※1：エコキュートは、主に深夜時間帯に通電しお湯を沸かすため、負荷率の向上に寄与します

※2：時間帯別電灯、3時間帯別電灯、深夜電力、沸増型電気温水器

3. 業務運営の効率化

弊社は、業務運営における効率化を進め、生産性を表す「1人当たりの販売電力量」は、国内電力会社の中でトップレベルとなっております。

平成23年度の従業員1人当たりの販売電力量は743.3万kWhとなっております。



(出所) 電力10社平均は「電気事業便覧」(電気事業連合会統計委員会編)

(注) 電力10社平均の23年度値は未公表

また、電気事業を取り巻く環境の変化に対して、これまで以上に柔軟かつ迅速に対応するため、従来からの仕事のやり方を総点検し、生産性の向上に向けた諸施策を検討・実施しております。

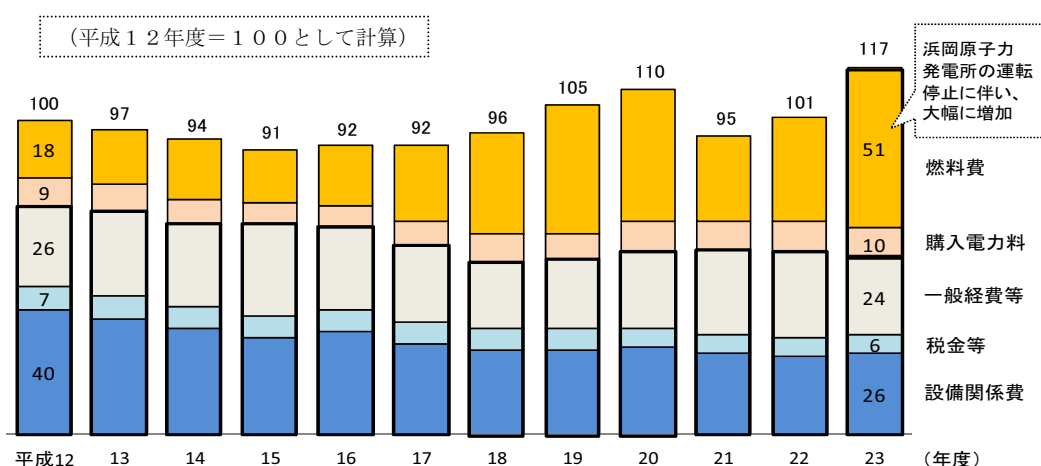
今後とも業務運営における効率化に積極的に取り組み、高い労働生産性の維持に努めてまいります。

4. 浜岡原子力発電所全号機停止要請に伴う経営効率化

○弊社費用の推移

設備投資の厳選や徹底した業務効率化への取り組みにより、弊社の一般経費や設備関係費などの費用は電力小売り自由化が開始された平成12年度以降で2割程度減少しております。

一方、平成23年5月の浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、燃料費が大幅に増大し、経営を圧迫する状況となっております。



○浜岡原子力発電所全号機停止要請に伴う経営効率化

弊社は、平成23年5月に内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することにいたしました。これに伴い、燃料費の増加など、多大な追加費用負担が発生するため、弊社は最大限の経営効率化に取り組むこととし、投資の削減として650億円、費用の削減として350億円、合わせて1,000億円の緊急的なコストダウンを計画いたしました。

具体的な効率化の内容としては、電力の安定供給や公衆保安を確保した上で、工事の実施時期、範囲、工法等を見直し、設備投資および修繕費の削減を計画いたしました。また、経済的な燃料調達及び運用により燃料費を削減するとともに、広報・販売活動や研究開発・システム開発等の内容・規模を見直すことなどにより、諸経費の削減を計画いたしました。

こうした取り組みをはじめ、業務全般にわたり徹底した経営効率化を進めた結果、一時的な経営効率化策を含め、合計1,500億円の経営効率化を行いました。

(平成23年度実績)

投資の削減	750億円
費用の削減 (修繕費・燃料費・諸経費の削減)	750億円
計	1,500億円

II. 収支の状況

1. 過去5カ年の収支概況

販売電力量については、競争環境が厳しくなるなか、平成19年度は景気の緩やかな回復を受けて堅調に推移しましたが、平成20年度、21年度は世界的な景気悪化等の影響を受け減少しました。平成22年度は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果等を背景とした輸出や生産の持ち直しなどから、販売電力量は増加しました。平成23年度は、空調設備の稼働減や節電などから、前年を下回りました。

売上高については、販売電力量の増加や収入単価の上昇により平成19年度、20年度は増加しましたが、平成21年度は、販売電力量の減少等の影響により減少しました。平成22年度は、収入単価の低下はありましたが、販売電力量の増加等の影響により売上高は増加しました。平成23年度は、販売電力量の減少はありましたが、収入単価の上昇により売上高は増加しました。

収支の状況については、平成19年度、20年度は、燃料価格が急騰した影響等により利益水準が低下しました。平成21年度は、販売電力量の減少等により厳しい経営環境にありましたが、燃料価格が下落した影響等により収支が好転しました。平成22年度は、売上高は増加したものの、燃料価格の上昇などにより収支は悪化しました。平成23年度は、売上高の増加はありましたが、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことにより燃料費が大幅に増加したことなどから収支は悪化し、774億円の経常損失となりました。

2. 平成24年度の収支見通し

平成24年度の業績予想については、今後の需給動向を見極めることが困難であることから、一定の前提を置いて合理的に業績を予想することができないため、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

なお、平成24年度についても、燃料費の増加など厳しい経営環境は継続しておりますので、引き続き、平成23年度と同様の経営効率化に取り組み、投資および費用の削減に努めてまいります。

最近5カ年の収支の推移

(単位：億円，%)

項 目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
販売電力量 (億 kWh)		1,375	1,297	1,228	1,309	1,279
経 常 収 益	電灯電力料	21,451	22,542	20,115	20,931	21,616
	その他収益	892	1,090	939	1,012	1,533
	(対前年増加率) [売上高]	(5.0) [22,221]	(5.1) [23,351]	(△10.7) [20,843]	(4.5) [21,782]	(5.4) [22,951]
	計	22,343	23,633	21,054	21,944	23,149
経 常 費 用	人件費	1,548	1,889	2,403	2,285	2,013
	燃料費	8,282	8,627	5,589	6,784	10,409
	修繕費	1,891	1,841	2,124	2,026	2,160
	減価償却費	3,007	2,997	2,806	2,662	2,716
	支払利息	530	772	384	362	360
	公租公課	1,352	1,308	1,259	1,277	1,255
	その他費用	4,637	5,182	4,913	5,234	5,008
	計	21,250	22,620	19,480	20,633	23,924
経常損益		1,093	1,013	1,574	1,310	△774
渴水準備金		△40	—	37	24	83
特別利益		—	—	89	—	90
特別損失		136	1,536	—	86	172
税引前当期純損益		996	△523	1,626	1,199	△940
法人税等		436	187	675	616	—
法人税等調整額		△101	△344	△113	△175	5
当期純損益		662	△366	1,064	758	△946

※ 億円未満切り捨て

Ⅲ. 電気料金について

弊社は、平成12年の電力小売部分自由化以降、5回にわたって電気料金の引き下げを実施し、経営効率化の成果をお客さまへ還元してまいりました。

電気料金の改定状況（規制部門における平均改定率）

(%)

	平成 12.10	平成 14.9	平成 17.1	平成 18.4	平成 20.4
平均改定率	△5.78	△6.18	△5.94	△3.79	△0.80

弊社は、平成23年5月に内閣総理大臣からの要請を受け、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことにより、燃料費が大幅に増加いたしました。これに対し、緊急対策として、投資と費用について合わせて1,500億円の経営効率化に取り組みましたが、平成23年度決算は、946億円の当期純損失となり、利益剰余金が減少いたしました。

このように、現在は厳しい収支状況となっておりますが、まずは、浜岡原子力発電所の立地地域の皆さまをはじめ、社会からの信頼を回復することが最優先と考えており、そのためにも、防波壁の設置をはじめとした「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」を全力で実施してまいります。また、できる限りお客さまのご負担を軽減したいと考えており、当面は現行の料金水準を維持しつつ、さらなる経営効率化への取り組みを推進してまいります。

配当および財務状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
配当額（億円）※1	467	467	461	456	227※2
1株当たり配当額（円）	60	60	60	60	30※2
利益剰余金残高（億円）	10,116	9,282	9,526	9,719	8,318
自己資本比率（%）	29.8	28.4	29.6	29.5	25.0

※1：各決算期の剰余金配当額。

※2：23年度に関しては中間配当における値。

(参考) 平成24年度供給計画に基づく主な設備計画

電源設備計画

件名	最大出力	運転開始年度
上越火力発電所 1号系列	119万kW	平成24年度
上越火力発電所 2号系列	119万kW	平成25, 26年度
西名古屋火力発電所 7号系列	220万kW級	平成29年度
メガソーラーしみず	8,000kW	平成26年度
徳山水力発電所 1号機	13.1万kW	平成27年度
徳山水力発電所 2号機	2.24万kW	平成26年度
和合水力発電所 ^(注)	3,100kW (+100kW)	平成24年度
三重県水力発電所 10地点(譲受)	9.8万kW	平成25~27年度
水力発電所 1地点	260kW	平成26年度
水力発電所 1地点	190kW	平成27年度
水力発電所 1地点	220kW	平成28年度
水力発電所 1地点	300kW	平成29年度
水力発電所 1地点	320kW	平成30年度
水力発電所 1地点	4,200kW	平成32年度
水力発電所 1地点	7,300kW	平成33年度

運転開始時期が未定の設備については記載しておりません。

(注)：和合水力発電所は設備改修による出力増(3,000kWから3,100kW)。

(参考) 平成24年度供給計画に基づく主な設備計画

流通設備計画

	件名	規模 ^(注)	使用開始年度
送電設備	275kV駿河東清水線	1.6km	平成25年度 (24年度一部使用)
	275kV海部名城線 牛島町(変)π引込	0.1km	平成29年度
変電設備	500kV愛知変電所増設	100万kVA	平成24年度
	275kV東名古屋変電所増強	30→45万kVA	平成24年度
	東清水(変)FC (周波数変換装置)	30万kW	平成24年度 (17年度一部使用)
	275kV東清水変電所	50万kVA	平成25年度
	275kV西名古屋変電所増設	45万kVA	平成28年度
	牛島町変電所275/77kV変圧器設置	60万kVA	平成29年度
	牛島町変電所変圧器昇圧 (154/33→275/33kV)	—	平成29年度

使用開始時期が未定の設備については記載しておりません。

(注)：送電設備はこう長、変電設備は増加出力を示します。

時代の先へ。ひとりのそばへ。



中部電力

〒461-8680 名古屋市東区東新町 1 番地
TEL 052-951-8211 (代)
www.chuden.co.jp